平成２９年度

紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告書

（平成２８年度実施事業）

紀の川市教育委員会

はじめに

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が平成２７年４月１日に施行されたことに伴い、紀の川市教育委員会においても、平成２７年度には紀の川市総合教育会議を開催し、「紀の川市教育大綱」を策定いたしました。

「紀の川市教育大綱」は、「紀産紀育」を基本理念に

１．人権教育・啓発の推進
２．小中学校教育の充実
３．家庭教育の推進
４．地域での子どもの健全育成の推進
５．歴史・文化の継承、多様な文化・芸術を楽しめる環境づくり
６．生涯学習の推進
７．スポーツ環境の充実

を基本施策といたしました。

基本施策の実現に向け、様々な事業に取り組んでまいりましたが、効率的・効果的に執行されているか等の点検・評価を行うとともに、現状の課題や今後の方向性を明らかにすることにより、教育行政の一層の推進を図ることが必要であります。

この状況を踏まえ、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として、平成２９年度も前年度の実施事務事業の管理及び執行状況について点検評価を行い、その結果を報告書としてまとめました。

この報告書をご覧いただき、本教育委員会の取り組みについて更なるご理解と、今後におかれましても、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

平成２９年１１月

紀の川市教育委員会

紀の川市教育員会がめざす姿

将来像	教育大綱	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策	教育に関する事務事業
いきいきと　力をあわせたまちづくり　夢　あふれる　紀の川市	【基本理念】 紀（き）　育ちあうよろこび 産（さん）　育てあうよろこび 紀（き） 育（いく）	すこやかで 感性豊かな人が 育つまち ～思いやりを 持って 助けあおう～	お互いの人権を 尊重しあい、 ふるさとを愛し、 感謝の気持ちを 大切にし、 いきいきと輝いて いる	人権の教育・啓発の推進	○人権教育推進事業
				小中学校教育の充実	○スクールバス運行事業 ○小学校一般改修事業 ○小学校施設管理事業 ○小学校非構造部材改修事業 ○小学校空調設備整備事業 ○中学校一般改修事業 ○中学校施設管理事業 ○中学校非構造部材改修事業
				家庭教育の推進	○学校給食運営事業 ○教育相談事業 ○小学校運営事業 ○小学校教育活動事業 ○生徒就学援助事業 ○私立幼稚園運営補助事業 ○学校教育推進事業 ○就学支援体制構築事業 ○児童就学援助事業 ○中学校運営事業 ○中学校教育活動事業 ○粉河・那賀給食センター統合事業
				地域での子どもの健全育成の推進	○青少年健全育成事業 ○放課後子ども教室事業 ○地域子ども会活動支援事業 ○青少年センター運営事業
				歴史文化の継承、 多様な文化・芸術を楽しめる 環境づくり	○文化協会運営補助事業 ○文化財保護事業 ○文化財施設管理運営事業 ○公民館活動推進事業 ○旧名手宿本陣整備事業 ○自主文化事業 ○公民館管理運営事業
				生涯学習の推進	○社会教育推進事業 ○生涯学習推進事業 ○図書館運営事業 ○成人式事業 ○生涯学習施設管理運営事業
				スポーツ環境の充実	○スポーツ推進委員協議会運営事業 ○体育協会運営事業 ○体育施設管理運営事業 ○スポーツ教室・大会等事業 ○海洋センター管理運営事業 ○生涯スポーツ振興事業 ○スポーツフェスティバル事業 ○スポーツ少年団運営事業 ○スポーツ交流事業
			○教育委員会運営事業 ○教育委員会事務局運営事業		

目　　次

Ⅰ　紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

１．趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
２．実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
３．評価方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
４．教育委員会外部評価委員　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
５．評価にかかる経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

Ⅱ　紀の川市教育委員会平成２８年度実施事務事業の評価について（依頼）

【事務事業の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（３）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

Ⅲ　紀の川市教育委員会平成２８年度実施事務事業の評価について（回答）

【委員長報告の概要】　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
【各課の総評】
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
（２）学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（３）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（４）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
【教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート】
（１）教育総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６～２５
（２）学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６～３７
（３）生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８～５４
（４）生涯スポーツ課　・・・・・・・・・・・・・・・・・５５～６３

Ⅳ　関連資料

１．紀の川市教育委員会外部評価委員会設置要綱・・・・・・・・６４
２．関係用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６～７０

Ⅰ　紀の川市教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について

１．趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」において、「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価等」の実施が義務づけられているため、教育委員会では、毎年その権限の属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検及び外部評価を行い、その結果を議会に報告するとともに、広く市民に公表を行っている。主要な施策や事業の取組状況について点検評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図る。

２．実施方法

① 毎年度策定する重点課題に即した施策や事務事業などの取組みについて、平成２８年度予算編成事業ごとに点検及び評価を行う。その評価対象となる事務事業は、平成２７年１１月策定の紀の川市教育大綱に基づく事業であり、紀の川市長期総合計画後期基本計画にも繋がる事業でもある。

② 点検及び評価は、各事務事業について、担当部署において年度計画からの最終実績や成果を「教育に関する事務の管理及び執行状況を点検及び評価シート」にまとめ、施策・事業の進捗状況を総括し、事業に対する自己評価を行うとともに、課題や今後の取組の方向性を示す。

③ 教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、「点検・評価に係る外部評価委員会」で事務及び事業の点検及び評価を行う。
外部評価委員は、教育に関し学識経験を有する者・教育に関係した者で広い見識を持つ者５名に教育委員会が委嘱する。（任期は平成２９年４月～平成３１年３月　２年間）

④ 教育委員定例会において、平成２８年度実施事務事業の実績や実施結果を担当部署から報告し、それを受け教育長から平成２８年度実施事務事業の概要の報告と、事務事業に対する外部評価委員会への点検および評価の依頼を行う。

⑤ 外部評価委員会で事務及び事業の点検及び評価を行い、評価結果を教育委員会へ報告する。

⑥ 最終報告書を議会へ提出し、紀の川市ホームページに掲載する。

３．評価方法

① 判定については、「準備等」「運営面」「事業内容」「財政面」「目的達成度」「総体的」の項目に分け、それぞれ５段階（５‥‥的確、４‥‥良好、３‥‥妥当、２‥‥要検討、１‥‥要改善）で表し、総合的に点数評価を行った。
② 今後の方向性については、「継続」「見直し」「拡大」「廃止」「休止」「統合」の６つの方向性を示した。
③ 判定理由・課題・今後の対応については、外部評価委員からの意見等を記載した。

４．教育委員会外部評価委員

職　　名	氏　　名
近畿大学　生物理工学部地域交流センター長	◎仁藤　伸昌
紀の川市元社会教育委員	○三國　和美
紀の川市体育協会	出立　正則
元市役所職員	尾崎　茂晴
元小学校校長	高岡　伸樹

◎委員長　　○副委員長

委員任期　平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

５．評価にかかる経過

第１回外部評価委員会・・・平成２９年７月６日（木）開催

- 教育長から外部評価委員会委員長へ教育委員会平成２８年度実施事務事業の概要報告並びに点検及び評価の依頼書を提出
- 平成２８年度実施事務事業について、各課長からヒアリングを実施

第２回外部評価委員会・・・平成２９年８月８日（火）開催

- 実施事務事業ごとの総合評価及び点数による評価判定、今後の事業の方向性を検討

第３回外部評価委員会・・・平成２９年１０月３日（火）開催

- 教育委員会平成２８年度実施事務事業全般における評価結果の概要及び教育部４課の評価結果の総評の取りまとめ
- 外部評価委員会委員長から教育長へ平成２８年度実施事務事業の評価結果の回答書を提出

なお報告書は、平成２９年１１月の第１１回教育委員会定例会で上程承認を得て、平成２９年１２月議会に報告することとなる。

Ⅱ　紀の川市教育委員会平成２８年度実施事務事業の評価について（依頼）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき、平成２８年度に実施しました教育委員会の事務事業について点検・評価をお願いいたします。

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長　仁藤　伸昌　様

紀の川市教育委員会
教育長　貴志　康弘

【事務事業の概要】

紀の川市教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地方教育行政法）」が平成２７年４月１日改正施行されたことに伴い、市政策目標の「すこやかで感性豊かな人が育つまち」を骨子に、教育委員会が策定した推進計画等を尊重し、教育大綱の基本理念を【紀産紀育】「育ちあうよろこび　育てあうよろこび」と定めた。

教育大綱の基本理念に基づき、「お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている」を教育委員会施策目標とし、学校・家庭・地域が共に連携し、個性と能力を十分に発揮しながら、次代を担う子供達や、自ら学ぼうとする市民が互いに「育てあうよろこび」を共有することで、夢に向かい充実した人生を創造できる人材の育成と、よりよい社会づくりのための教育を達成するため、教育委員会各課において、平成２８年度には次のような主要事業に取り組んだ。

（１）教育総務課

教育総務課では、「教育環境の充実」を重点施策とし、安全・安心な学校づくりを推進している。主な事業は、小学校空調設備整備事業・小中学校非構造部材改修事業などで、着実に計画的に進めているところである。

教育委員会運営事業として、紀の川市では平成２８年度より新教育委員会制度となり新体制のなか毎月教育委員会定例会を、緊急事項の報告や審議がある場合は臨時会を開催して、学校教育、生涯学習、社会教育、スポーツの振興についての教育行政の諸問題や検討課題及び計画等の審議を行い方針が決定され

た。また、学校訪問や「かけはし訪問」及び教育施設等の視察を行い現状把握に努めるとともに、近畿・県・市の教育委員研修等にも積極的に参加し、教育行政の向上と推進に努めた。

教育委員会事務局運営事業では、学校基本調査をはじめ各統計調査の取りまとめや、教育部内会議等を開催、教育部４課の事業概要や進捗状況など報告を行い、情報の共有化に努めるとともに、教育委員会関係の条例・規則等の制定、改正等を行った。

また、平成２８年度より和歌山県市町村教育委員会連絡協議会及び近畿市町村教育委員会連絡協議会の事務局を担当する事となり、円滑な協議会運営ができるよう努めた。

スクールバス運行事業については、鞆渕・桃山の小・中学校区の遠距離通学の児童・生徒の効率的かつ安全で快適な通学環境を整備することを目的に、学校行事やクラブ活動等に配慮した運行計画を作成し実施している。

小学校空調設備整備事業については、近年の温暖化に伴い快適な教育環境の充実を図るため計画的に新築小学校以外の小学校普通教室及び音楽教室の空調設備を設置した。

小中学校非構造部材改修事業については、平成２７年度末で構造部分の耐震化率が１００％となり、児童生徒及び教職員の安全確保、並びに地域住民の防災拠点施設としての充実を図ることができたが、更なる安全の確保のため非構造部材の耐震化として、屋内運動場の照明器具の落下防止やバスケットゴールの撤去または補強工事を行った。

また、同時に照明器具のＬＥＤ化を行い光熱費やＣＯ２の排出量の削減に努めた。

（２）学校教育課

学校教育課では、「基礎学力の向上」「心の教育の充実」「学校・家庭・地域の連携強化」「大学や企業との連携」を重点施策とし、基礎学力を備えた、健やかで思いやりのある子供を、地域ぐるみで育てることを目標に、更なる学校教育の充実を図っている。

「基礎学力の向上」では、教職員の資質向上事業・外国人による英語指導事業・研究指定校補助事業などがある。紀の川市管内の小中学校教職員を対象にした研修会では、学校図書館の充実・活用と特別支援教育をテーマに設定した研修会を行い、教職員の資質向上に努めた。研修後のアンケート調査では、「具体的な指導・支援方法を学ぶことができた」などの意見が多く、教育活動に取り組む姿勢が現われる成果を得た。

外国人による英語指導事業は、より良い中学校の英語指導と小学校英語教育

の充実を図るための委託事業契約での取組が進み、ネイティブスピーカーと日本人教師とのＴＴによる英語指導の強化に努めた。

研究指定校事業では、小学校２校・中学校１校を研究校として指定し、それぞれ、授業改善をめざし、学校力の向上を図った。また、自主研究発表会を開催することで、それぞれの取組を管内の小中学校に広めることができた。

また、「心の教育の充実」では、教育相談推進事業や適応指導教室設置事業がある。

教育相談推進事業では、不登校・いじめ・問題行動・子育てに関する教育相談活動を推進するため、相談員４名（うち１名スクールソーシャルワーカー）が児童生徒の様子をきめ細やかに把握し、適応指導教室や市の福祉部・医療機関等の関係機関と連携を図ることで早期に課題を発見し解決に効果を上げることができた。

「学校・家庭・地域の連携強化」では、紀の川市立小中学校ホームページ整備事業や学校評価推進事業がある。学校教育の状況を広く家庭や地域社会に知らせるために、学校便りの配布やホームページ等により開かれた学校づくりの推進に努めた。

「大学や企業との連携」では、大学から学生ボランティアを受け入れ、学校での活動を補助してくれた。学生にとっても学校現場での経験は、卒業後の進路に生かす経験として役立っている。

中学生職場体験事業では、市内中学校２年生全員が、企業や地域住民の協力を得て、さまざまな職場での３日間を過ごし、勤労観や職業観を身につけることができた。

確かな学力、豊かな心や豊かな感性を身につけてもらえるようにと、保育所・幼稚園・小学校・保護者が一体となって健やかな子供を育てることを目的に、保幼小連携推進事業を展開してきた。その中で、「つながれ紀の川の子」のリーフレットの改訂版を作成し、保育所・幼稚園・小学校教職員に配布し、就学前後のなめらかな接続を目指した。

また、幼稚園・小学校・中学校の教育振興のため、適切な補助金の執行を行い円滑な義務教育振興を図った。

平成２８年度新規事業として、紀の川市で採れたフルーツを提供する「フルーツ給食」を実施し、豊かな農産物が採れる紀の川市のすばらしさを理解し、フルーツを活用した食育に取り組んだ。また、那賀学校給食センターを粉河学校給食センターに統合し、食物アレルギーへの対応を充実させ、運営及び維持管理に係る経費の削減を図りながら、より安全・安心な給食の提供をめざす事業として、改修工事や備品購入等に取り組んだ。

（３）生涯学習課

生涯学習課では、「人権の教育の充実」「家庭教育の推進」「地域における子どもの健全育成の推進」「子どもを取り巻く環境の浄化」「文化財の保存と活用」「市民の文化活動の充実」「生涯学習の推進」「市民の自発的な学習活動支援」「公民館活動の運営体制の見直しと活動の充実」「図書館活動の充実」を重点施策に生涯学習の充実を図っている。

「人権の教育の充実」は、市内小中学校から人権啓発ポスター及び人権標語を掲載した作品集「紀の川」の発刊を３年に１度とし、今年度は人権啓発ポスターを掲載したカレンダーを作成した。身近なことから命の大切さや人権を考え、市民一人一人が人権意識を高め、すべての人権が尊重される差別のない明るい社会の実現を推進することを目指し、市民の人権意識高揚を図っている。人権学習講座については、「目からウロコのじんけん学習講座」と題して身近な人権を題材として開講し、また、市内全小学校の保護者を対象として、女性・子供・高齢者・障害者などの人権問題についての学習を実施した。

「家庭教育の推進」では、子育て世帯の親と子供を支援し、家庭での教育力を高めるため、「図書館での絵本読み聞かせ」「きっずふれあい広場の開設」等の事業を地域やボランティアとの連携を図りながら推進している。

「地域における子どもの健全育成の推進」として、紀の川市青少年育成市民会議では、家庭、学校、地域、企業、関係機関その他あらゆる分野の協力のもと「子どもを地域みんなで育もう」をスローガンに豊かな人間関係の中で安心して子育てができ、子供が多感な時期を楽しく豊かに過ごせる紀の川市を目指す。また、紀の川市少年メッセージ２０１６を開催し、紀の川市内６中学校の代表生徒のメッセージ発表及び貴志川中学校吹奏楽部の発表を行った。紀の川市少年少女発明クラブは、少年少女が楽しみながら科学的な仕組みを学び、自由な発想で創造活動を行い、作品を完成する喜びを体得したり、現象の要因を理解したりすることで、創造性豊かな人間形成の育成を進めている。地域子ども会活動支援事業については、少子化・核家族化により集団遊びの減少や異年齢間交流の不足等、子供の社会性や協調性を身につけるため、大人と子供が共に学びあえるように子ども会の活動を支援する。放課後子ども教室推進事業では、放課後や週末等に地域ふれあいルームを開設した。また、今年度からは子どもの居場所づくり推進事業を実施し、放課後ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や地域の方々の参画を得て子供が安心して過ごせる居場所づくりに取り組んだ。共育コミュニティは、今年度より全地区で実施し、地域ボランティアが一体となって学校での様々な取組を行った。

「子どもを取り巻く環境の浄化」では、紀の川市青少年センターで子供たちへの安全強化に努めるため、街頭補導活動、広報啓発活動、パトロールなどを

実施し、青少年を取りまく環境浄化等の推進を図っている。また、いじめ等の相談活動を通じて、関係諸機関と連携しながら適切な支援を行い、早期の問題解決や青少年の自立支援に努めている。

「文化財の保存と活用」では、紀の川市の重要な文化財の保護のため調査を行い、保存整備し、後世に伝え継承していくよう取り組んでいる。主な取組としては、紀伊国分寺跡や旧名手宿本陣、旧南丘家住宅などの市所有の文化財の施設管理や、個人や団体が管理している文化財の保護に努めるとともに、遺跡等の内容把握及び保護のための調査では、市内遺跡の発掘調査や旧名手宿本陣北東土塀、御白州土塀の調査も行った。また、名手本陣アカデミーや旧南丘家住宅寄席などの企画展を開催し、施設の活用を行うとともに、文化財の啓発を行った。小学生にも、紀の川市の歴史や文化財を学んでもらおうと歴史体験教室を実施した。今後さらに充実した文化財保護や活用を実現させるため、昨年度設立した紀の川市文化財サポーターの会と協働で事業を推進していく。

「市民の文化活動の充実」では、身近に文化や芸術に触れる機会の充実や文化意識の向上、振興を図り、音楽や映画等市民のニーズに応え、文化振興や地域活性化に向け創意工夫を凝らした自主事業を展開した。また、市民の文化芸術活動を支援するため、文化サークルを育成し文化振興及び市民の交流を図った。

「生涯学習の推進」「市民の自発的な学習活動支援」では、成人式を迎える方々の社会人としての新たな第一歩を踏み出す機会としての式典を開催した。また、文化・芸術の振興と生涯学習の推進を目的として、子供からお年寄りまで楽しんでいただける市民参加型イベント生涯学習フェスティバルを開催した。紀の川市文化協会の共催を得て、作品展示や芸能発表、小学生による朗読大会である「きのかわ元気っ子大会」も同時に実施し、「生涯学習のまち紀の川市」の理念である「学ぶ・結ぶ・育む」を体現できるような生涯学習フェスティバルを目指した。更に、全ての世代の市民が、学習・交流など自発的な活動へのきっかけとなるよう、公民館へ行こらフェアを開催し、それぞれの公民館が地域の特性を活かした事業を企画開催した。

「公民館活動の運営体制の見直しと活動の充実」では、子供からお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄り、学習や情報収集の機会を得ることができ、地域のつながりを深める公民館を目指した。公民館講座については、市民ニーズに応じ、講座内容を精査し、多くの方が受講出来るような講座を開催するよう取り組み、文化的な生活を営むための教養や技術の習得することやふれあいの場として仲間づくりを推進している。

「図書館活動の充実」では、読書活動を通じて自ら学び、自ら考えることができる子供を育むことを目的とした紀の川市子供読書活動推進計画の策定に向

け検討を重ねた。また、２つの市立図書館と学校および学校図書館が連携して子供の読書活動を支えていくために積極的に連携を深めた。図書館事業の企画については、市民に親しまれ市民の生涯学習活動推進のきっかけとなるような事業を立案した。

（４）生涯スポーツ課

生涯スポーツ課では、本年度も「地域でのスポーツ活動の振興」「スポーツ施設の充実と適正な管理」を重点施策として取り組んだ。

「地域でのスポーツ活動の振興」では、地域スポーツのコーディネーターである紀の川市スポーツ推進委員が、１人でも多くの市民がスポーツ活動に参加できるよう企画運営に取り組んでいる。

市民一人１スポーツを実践し、「スポーツの日」を定着させるため、今年度も１０月にスポーツフェスティバルを開催し、地域の特色を活かすとともに多世代が参加しやすいよう工夫した。また、紀の川市のスポーツ振興に貢献し、その功績が特に優れた者に、開会式において紀の川市スポーツ賞を授与した。

各種スポーツ教室・大会等の実施については、実施内容や運営面等でスポーツ推進委員と検討協議を重ね、少人数でも参加しやすい教室を取り入れ、参加者を増やす取組を行った。桃源郷ハーフマラソンについては、アンケートによりスタッフや参加者の意見や要望を聴き、より良い大会になるよう改善に努めた。

「スポーツ施設の充実と適切な管理」としては、体育施設の運営管理や維持管理、また必要に応じ修繕を行い、利用者が安全に安心して利用できる施設の提供に努めた。

平成２７年３月にはユニバーサルデザインにも配慮した市民体育館が完成し、翌２８年３月には市民プールも完成した。施設面の充実により紀の川市におけるスポーツ振興の素地は固まってきている。

さらに、市民のスポーツレクリエーション活動や憩いの場として、誰もが気軽に楽しめるパークゴルフ場では、年間利用者が１万６，５００人を超え、特に６５歳以上の利用者は１万５，５００人を超えており、供用開始以降、多くの人々に利用されている。

また、海洋センターでは昨年と同様、アクアビクス教室やカヌー教室を開催、豊かな人間づくりのため青少年の心身の育成と健康づくりを推進した。

以上、紀の川市教育大綱に基づく平成２８年度の主要事業の概要です。

教育委員会としては、事業の遂行にあたり最善を尽くしてまいりました。し

かしながら、自己評価においても成果の挙がった事業、また課題の見つかった事業があります。

紀の川市外部評価委員の皆様の点検評価により、自己評価では見出せなかった課題や評価結果を真摯に受け止め、評価報告書を議会に提出するとともに、公表することにより市民への説明責任を果たし、今後も市民に信頼される教育行政の推進に努めてまいります。

Ⅲ　紀の川市教育委員会平成２８年度実施事務事業の評価について（回答）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条の規定に基づき依頼のありました紀の川市教育委員会平成２８年度実施事務事業の評価について、外部評価委員会において慎重に評価・点検を行った結果を回答いたします。

紀の川市教育委員会
　教育長　貴志　康弘　様

紀の川市教育委員会外部評価委員会
委員長　仁藤　伸昌

【委員長報告の概要】

１　外部評価委員会は、紀の川市の教育委員会事業に見識を有する５名の委員で構成し、事前に紀の川市教育委員会定例会において審議された事務事業につき、平成２９年７月６日、８月８日及び１０月３日の計３回の会議を開催し、点検評価を行いました。教育委員会４課が所管する事業は、教育総務課１０、学校教育課１２、生涯学習課１７及び生涯スポーツ課９の合計４８事業です。すべての事務事業の内容について担当課長から説明を受け、評価と助言を行いました。

２　それぞれの事務事業は、平成２７年１１月策定の紀の川市教育大綱の基本理念【紀産紀育】「育ちあうよろこび・育てあうよろこび」に則したものであり、概ね適切に執行されていました。

３　平成２８年度から和歌山県市町村教育委員会連絡協議会及び近畿市町村教育委員会連絡協議会の事務局を担当し、県内及び近畿圏内の教育委員会委員の研鑽に寄与しました。事務局を担うことにより、教育委員会事業に対する認識を高めることができました。

４　平成２８年度から鞆渕管内でのスクールバスの住民利用を可能としました。関係機関への届出等多大な事務処理を行い、地域コミュニティーの維持に教育委員会として尽力したことは高く評価できます。

５　教育委員会事務局と学校現場との連携が密に行われていることへの高い評価がありました。本市教育委員会事務局職員が教育現場の事情を把握している証左です。さらに、市民と同一目線に立った教育委員会事業を遂行するよう期待します。

６　日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」は、本市の体育・

スポーツ振興の推進に効果的であり、今後の事業の充実と拡大を期待します。

7　自己点検評価シートの改良が事務担当者から提案されています。効率的な事務作業と市民にも分かりやすい内容となるような検討が望まれます。

8　事業は予算措置により区分されていますが、類似の事業に配慮し、効率的な予算執行に心がけている事例があり、今後もさらなる工夫が望まれます。

【各課の総評】

（1）教育総務課

本課の事務事業は、教育委員会運営事業、教育委員会事務局運営事業及び小中学校教育の充実である。１０の事務事業を所管し、いずれも適切に執行され、次年度も継続することとした。

教育委員会運営事業では、教育委員会定例会を開催し、本市の教育全般について審議を行い、提案された課題について実行のための協議を行った。市長が議長となる「総合教育会議」の運営に関しては、教育委員会と市長部局との意思疎通を図り円滑な事務運営が行われた。平成３０年度の紀の川市の組織機構改革に向けて、効率的な機能を維持するための検討が望まれる。

平成２８年度から和歌山県市町村教育委員会連絡協議会及び近畿市町村教育委員会連絡協議会の事務局を限られた人員の中で担当し、県内・近畿圏内の教育委員会委員の研鑽に寄与した。事業の実施により、本市教育委員会職員の見識が広まった。

教育委員は、頻繁に学校訪問、かけはし訪問を実施し、各学校の独自性・自主性を生かした指導を行った。

スクールバス運営事業では、スクールバスの住民利用に関する届け出を国の関係機関に提出し、住民利用を可能とした。煩雑な事務作業が報われ、住民の生活に活性をもたらすこととなり、高い評価となった。地域の過疎化対策のモデルのひとつとして更なる検討を期待する。

小学校・中学校一般改修事業及び小学校・中学校施設管理事業においては、日々の安全・安心に加え、災害時の避難場所としての機能を考慮した施設整備に努めた。教育委員会事務局は、学校現場からの報告・要望に迅速に対応し、軽微な修理・保全は外注せずに教育委員会事務局職員が自ら行うなどの対応をしている。学校現場からは高い評価を得ており、この状況は今後も維持していただきたい。

小学校空調設備整備事業により、空調設備が設置され、快適な環境下で授業が行われ、教育効果の向上に寄与した。平成２９年度の事業完了に向け、市内全校への設置を推進している。

小学校・中学校舎等耐震補強事業は、平成２７年度に事業完了させたが、引き続き、非構造部材改修事業により、さらなる安全のために文部科学省の推進する屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策を行った。災害時の避難場所としての機能に向けて周到な準備が望まれる。

（２）学校教育課

本課の事務事業では、小中学校教育の充実の基本施策に基づき、所管した１２の事務事業は適切に執行され、継続することとなった。

学校教育推進事業では、教職員に対する研修会を行い、教師力、授業力、人間性の向上を図った。児童・生徒が安心して学校生活を送るためには教職員が児童・生徒に敬愛されることが必要であり、研修会の効果を現場に反映していただきたい。不審者情報について「通学路安全推進会議」の合同点検を実施し、児童・生徒の安全確保に努めた。

就学支援体制構築事業では、早期支援コーディネーターを２名配置し、保護者との合意形成を促進するなどきめ細かな対応に努めた。

小学校運営事業では、介助員の増員があり、支援を要する児童の受け入れを可能とした。エアコンの増設及びコンピューターの更新により、電気代の高騰が見込まれるが、電力会社との契約見直しを行い節約に努めた。中学校運営事業においても同様の努力が行われた。

小学校教育活動事業では、「紀の国緑育推進事業」の実施校が２校増え、体験学習の機会が増えた。また、学校図書館の充実にも配慮がなされた。

中学校教育活動事業では職場体験事業が行われた。職場体験事業は、生徒が社会の仕組みを知る良い機会である。受け入れ事業者の拡大のために、地元の事業者への協力依頼を密に行っていただきたい。

学校給食運営事業では、粉河と那賀給食センターの統合が完了し、平成２９年度から市内すべての小中学校に学校給食衛生管理基準に則した調理場からの給食の提供が可能となった。また、他市で発生した食中毒を教訓として安全対策に対する意識の向上を周知した。

地域の食材を提供することにより、「食育のまち紀の川市」を明確にし、郷土愛の醸成に努めている。

（３）生涯学習課

本課では、１７の事務事業を行った。対象とする事業内容は多岐にわたり、関与する年齢層も幅が広く、事業実施のためには多くの要望、要求に対応しなければならない。所管した事務事業は、適切に執行され、平成２９年度も継続することとした。

社会教育推進事業、文化協会運営補助事業、公民館活動推進事業、生涯学習推進事業等において、生涯学習フェスティバルへの関わりについての提案が行われた。

それぞれの地域の活動が活発に行われているために生涯学習フェスティバルへの一本化には多くの課題がある。紀の川市民の一体感を醸成するために、生涯学習フェスティバルのありかたと役割について検討することが必要な時期に来ているようである。

各種団体の名称を再考し、若い年代層の加入を促すことが必要であろう、との提案があった。団体の活動を継続し、新たなメンバーの参加を促すために検討が望まれる。

人権教育推進事業において広報のための情報提供の方法が凡庸になっているとの指摘があった。より多くの参加を促すための検討を期待する。

公民館管理運営事業及び生涯学習施設管理運営事業は、老朽化した施設への対応が必要である。紀の川市公共施設マネジメント計画に従い事業を推進していただきたい。

文化財保護事業では紀の川市文化財サポーターの組織化を図り、「紀の川市文化財サポーターの会」として充実した活動が行われている。市民の地域愛、地域への誇り醸成の一助となることを期待する。

青少年健全育成推進協議会は５支部からなるが、支部により事業費の格差がある。これは前年の事業の踏襲によるものであり、事業刷新のために助言と指導が必要である。

放課後子ども教室事業においては、平成２８年度に全校区で「共育コミュニティー」が実施され、市民も参加し、有効な活動を行った。地域社会が子どもを育てると言う理念が浸透し、今後も継続していただきたい。

平成２８年度から２館体制となった図書館は、さまざまなイベントを企画し、入館者の減少を防いでいる。更なるサービス向上を期待する。

（４）生涯スポーツ課

本課の取組み方針は、地域でのスポーツ活動の振興、スポーツ施設の充実と適切な管理及び総合型地域スポーツクラブの育成であり、９事業を所管し、いずれも適切に執行されていた。

スポーツ推進委員協議会運営事業では、近畿スポーツ推進委員研究協議会が和歌山県で開催され、本市のスポーツ推進委員も参加し、資質向上を図った。また、例年行われている体力テストにニュースポーツ（キャッチングザスティック、ディスコン）の体験会を加え、新たなスポーツの普及に努めた。

スポーツ教室・大会事業では、第１次紀の川市長期総合計画に述べられてい

る「総合型地域スポーツクラブの育成」を生涯スポーツ育成事業と関連づけて推進した。予算区分の有効利用と考えられる。

スポーツ少年団運営事業及びスポーツ交流事業では、日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定書」に基づき紀の川市の講演会と大学への児童派遣を行い、交流を行った。大学を訪問した児童は、先進的な体育施設の見学とスポーツ体験を通して、レベルの高い『ほんもの』に接する機会をもつことができた。予算の制限はあるが、児童生徒の派遣の人数を拡大し、貴重な経験をした児童の一層の発展と社会への貢献を期待する。

体育施設管理運営事業では老朽化した施設の維持管理を適切に進めている。一方、市民公園プールが竣工し、打田スポーツ公園の都市公園への移行により市民へのスポーツ活動の場の提供が拡大された。

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

（１） 教育総務課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている		基本施策全般	110	教育委員会運営事業

①目的

教育委員会は、学校教育・生涯学習・社会教育などの教育事務を一体的に推進していく地方教育行政機関である。教育長を含む5名で構成された教育委員会が、教育行政や学校運営における具体的な施策を客観的に審議し統括して推進を図る。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

教育委員会定例会を開催し、教育の基本方針や、教育・文化・スポーツの振興など幅広い分野にわたる教育全般について、諸問題や検討課題及び計画等の審議を行った。

また、平成27年度から市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ、教育に関する課題を検討するため総合教育会議を開催し、執行部からのみでなく教育委員から提案された議題についても協議を行った。

学識経験を有する5名の委員で構成された外部評価委員会で、平成27年度予算編成事業ごとに事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行っていただくため、評価シートの作成、取りまとめ、3回の外部評価委員会が効率的かつ効果的に開催されるように業務を進行した。最終的には点検及び評価の結果報告書を作成し、議会へ報告すると同時に、市のホームページにも掲載することで、地域に信頼される教育行政の推進に努めた。

◇主な内容◇

- ●教育委員会開催回数　定例会12回　臨時会2回
- ●総合教育会議2回開催　(10/18、3/3)
- ●近畿市町村教育委員会・県市町村教育委員会研修会に参加
  研修内容としては、「大学のもつ力を地域教育に活かすには」「これからの教師」「地域に生きる学校づくり」という演題のもと、地域と教育の関係性について など、さまざまな課題に向けた自己研鑽に務めた。
- ●紀の川市独自の委員研修の実施
  5月25日(木)市民公園プールの視察／6月23日(木)歴史民俗資料館の見学
- ●その他の教育活動
  卒業式・入学式・運動会・体育祭・子どもフェスティバル・ジュニア駅伝・少年メッセージ・平成紀の川教師塾等に出席した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	教育委員会定例会・臨時会上程議案・報告事項・その他件数	件	80	76	80	80	80	教育委員会定例会・臨時会において審議及び協議された件数
活動指標	学校訪問・かけはし訪問の日数	日	43	44	44	44	44	教育委員の学校訪問・かけはし訪問日数
成果指標	教育委員会定例会・臨時会議決案件数	件	38	31	35	35	35	定例会・臨時会において議決された件数
成果指標	総合教育会議の議題件数	件	3	5	5	5	5	総合教育会議において協議した件数

指標化できない成果

必要最小限の経費で運営している。費用対効果を図る事業でない。
教育長交際費の執行率は22.4%である。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	3,119	3,109	2,940	2,940	
決算額	2,886	2,717	2,940	2,940	
特定財源					
対前年増減	△55	△169	223	0	

点検・評価にあたって特記する事項

学校訪問に加え、平成25年度から実施しているかけはし訪問は、学校現場の校長・教頭と教育委員会が課題を共有し、協議するかけはしの場となることをねらいとして実施しており、教育委員と管理職が直接話し合いをすることで、管理職のマネージメント力の向上を図った。

また教育委員が教職員の研修などにも積極的に参加し、適切な指導助言が行われた。

市長が総合教育会議を設置したことにより、市長と教育委員が直接意見交換できるようになり、意思疎通を図る機会を持つことができたため、市長部局と教育委員会の連携が深まった。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

財政面では教育委員報酬・外部評価委員報償費・教育委員会連絡協議会負担金や研修費で、必要最小限の経費で運営している。

教育委員会定例会については、事前に資料の配布を行い、会議の審査、協議課題を事前に把握しておくことで、充実した委員会を開催できている。

また臨時会を開催する必要が生じた場合、教育委員との連絡を密にとり速やかな開催ができている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

平成27年度は「総合教育会議」の機能の向上により、市長部局と教育委員会との連携を深め、継続して実施との評価結果であったため 平成28年度も市長と教育委員の連携により、事業を進めた。

今後も教育委員会の適切な運営に取り組むとともに、総合教育会議を通して、市長部局と教育委員会との連携をさらに深めていく。

総合教育会議の運営については、現在、市長が議長をしており、なかなか意見を発言し難い立場であるため、議長・進行を事務局サイドで行うなどの改革も検討する。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	学校訪問・かけはし訪問を実施し、各学校の独自性・自主性を生かした指導を行った。 総合教育会議の機能向上のために、市長と教育委員会の連携に工夫を凝らした。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている		基本施策全般	630	教育委員会事務局運営事業

①目的
教育委員会の権限に属する事務及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を行うための事業

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
業務内容としては事務事業が主なもので、教育総務課所掌事務並びに教育部4課にまたがる関連事業に関する事務処理と、部内会議の開催等部内調整も行った。
全国・近畿・和歌山県の都市教育長協議会等の負担金の支出及び他市の教育委員会・教育長会との連絡調整を行った。
また平成27年4月1日から地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されたことに伴い、市長と教育委員会が相互に連携を図りつつ教育に関する重要な課題を検討する「総合教育会議」を開催するための事務を行った。
◇主な内容◇
- 統計調査関係では、学校基本調査や地方教育費調査の取りまとめや、検収による修正依頼を行い、正確な統計調査票の作成を行った。
- 教育や文化の向上進行に寄与する事業に「紀の川市教育委員会」の後援名義の許可を行った。(教育部4課)
  ～「紀の川市教育委員会後援等名義使用承認基準」で許可を行っていたが、平成28年度に「紀の川市教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱」を制定し,教育部内はもとより、市長部局との整合を図ることができるようにした。
- 永年に亘って教育の振興に貢献された教育関係者の方々の栄典授与に関する事務を行った。
- 教育長の日程調整や、教育部内の行事予定の取りまとめを行った。
- 2回の総合教育会議の開催を行った。
- 平成28年度から和歌山県市町村教育委員会連絡協議会及び近畿市町村教育委員会連絡協議会の事務局を担当することとなり、県内・近畿各府県教育委員会との連携を図り、総会・研修会等の開催に向け、研修会の講師との調整を行うとともに、資料等作成などの事務を行った。
  紀の川市教育委員会のみだけでなく、県内・近畿圏内の教育委員の研鑽に寄与した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	後援名義許可件数	件	40	54	50	50	50	教育総務課18件(内不承認1件)、学校教育課1件、生涯学習課18件、生涯スポーツ課17件
活動指標	県・近畿市町村教育委員会連絡協議会に伴う打合せ回数等	回	5	20	20	5	－	総会・研修大会の会場の打合せ、会計監査、研修会の講師との打合せ等
成果指標	制度改正に伴う条例・規則・要綱等改正、制定、廃止等	件	0	2	必要があれば	必要があれば	必要があれば	制度改正に伴う法改正に支障はなかった
成果指標	叙位・叙勲・栄典等承認件数	件	1	4	3	2	2	秋の叙勲受賞1件、高齢者叙勲受賞2件、死亡叙位1件 29年度秋の叙勲1件・高齢者叙勲1件申請中

指標化できない成果
「紀の川市教育委員会後援等名義使用承認事務取扱要綱」の制定による成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	1,513	1,231	1,172	1,172	
決算額	1,451	1,140	1,172	1,172	
特定財源					
対前年増減	23	△311	△32	0	

点検・評価にあたって特記する事項
教育長の日程調整等秘書業務、教育施設の使用許可、教育部全般にわたる文書の回覧、迅速な対応、適正な予算執行の管理等により、遅滞なく事務を遂行できるように努めた。
市長が総合教育会議を設け、招集するとしていることから、事務局は市長部局で行うことが原則と考えられるため、総合教育会議には事務局として市長公室長・総務部長・企画部長の出席を求めた。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
教育部内の行事予定の取りまとめを行い、毎月2回の部内会議を開催し、市長部局の情報も含めた情報の共有化に努めている。
教育委員会では、各課の事業等の進捗状況や取組状況等を報告し情報の共有化を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
平成27年度は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」に準拠し事務組織を機能させているとの評価結果であったため、今後も、事務局として市長部局と教育委員会の十分な意思疎通が図れるように取り組むとともに、教育委員会と実行機関である事務局との連携を更に密にして、円滑な事務運営を行っていく。
総合教育会議の事務局についても、市長部局に置くことが望ましいのか平成30年度の組織機構改革に伴い検討する。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	和歌山県市町村教育委員会連絡協議会及び近畿市町村教育委員会連絡協議会の事務局を担当し、紀の川市教育委員会だけではなく、県内・近畿圏内の教育委員会の研鑽に寄与した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	112	スクールバス運行事業

①目的
通学困難地域(桃山小・中学校校区、鞆渕小学校校区)の遠距離通学となる児童生徒の効率的かつ安全な通学環境の整備

②事業主体
紀の川市教育委員会(民間業者等への委託)

③事業内容及び対象者
対象者　桃山小中学校児童・生徒等(22名)
鞆渕小学校児童(6名)
合計28名

各学校の教育計画に基づく授業日を基本に運行し、行事等に伴う通学にも対応した。
特に、荒川中学校スクールバスについては、土曜日・夏季冬季休業中もクラブ活動のために運行している。

運行回数　2,119回
乗車人員　9,726名

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	巡回路線数	コース	4	4	4	4	4	対象児童・生徒の住居地を勘案しコースを設定
活動指標	乗車児童数	名	27	28	28	28	28	H28度(桃山管内小中学校22名、鞆渕小学校6名) H29度以降(桃山管内小中学校24名、鞆渕小学校4名)
成果指標	運行回数(活動指標)	回	1993	2119	2027	2027	2027	①H28度安小(黒川コース)424回/安小(細野コース)437回/荒中コース645回/鞆小コース613回②H29以降の見込値は過去3年(H26～H28度)の平均
成果指標								

指標化できない成果
無事故で運行できた。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	13,790	13,794	21,059	17,725	H30年度に1台購入予定。H29年度当初予算(2台購入)から1台分(3,725千円)減額。
決算額	12,864	13,156	21,059	17,725	
特定財源	0	0	6,792	0	
対前年増減	△3,465	292	7,903	△ 3,334	平成29年度に2台購入のため、平成28年度予算から大幅増。

点検・評価にあたって特記する事項
教育環境を整えるということから、スクールバス運行は行政としての社会的責務である。
対象児童は減少傾向にあるが、車両の経年劣化も懸念されているため、平成29年度にスクールバス2台購入に向けて準備をした。
また、平成28年度はドライブレコーダー4台を設置するなど安全を最優先にすると同時に、経費削減のため効率的な運行をした。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
学校、委託業者と共に、授業時間・クラブ活動等を考慮した効率的な運行計画と乗車人数を調整した。
また、安全に運行業務を託せる業者を、低価格で選定した。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
【スクールバス更新について】
児童生徒の安全を優先するため、平成29年度に桃山管内スクールバス2台を更新する予定。
【スクールバスの住民利用について】
鞆渕地区は辺地、へき地(等級1級)で公共交通機関が乏しく、高齢化(65歳以上の人口は、地域全体人口の50%超)が進んでいる。
そのため、地域住民の利便性を図ることを目的に、スクールバスの住民利用に関する届出を国に提出。
結果、平成28年度から鞆渕管内スクールバスの住民利用が可能となった。
児童のみならず、広く地域住民のためにスクールバスを活用できている。今後も、さらに安全かつ効率的な運行ができるよう心がける。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	土曜日、夏季休業、冬季休業中であってもクラブ活動のためのバスの運行を行った。 鞆渕管内スクールバスの住民利用を可能とするための手続きを行い、平成28年度から運用することになった。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	597	小学校一般改修事業

①目的
小学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
小学校施設整備において既存校舎の管理・点検を行い、老朽化・劣化に対する改修事業及び時代に応じた整備事業を実施した。
◇主な事業◇
(設計監理委託料) ・粉河小学校運動場改修工事設計監理業務委託
・丸栖小学校非常階段改修工事設計監理業務委託
・中貴志小学校屋内運動場照明設備改修工事設計監理業務委託
(設計委託料) ・田中小学校裏門拡幅改修工事設計業務委託
・名手小学校屋内運動場雨漏り改修工事設計業務委託
(監理委託料) ・池田小学校プールサイドシート張替え工事監理業務委託
・田中小学校裏門拡幅改修工事監理業務委託
(工事請負費) ・池田小学校プールサイドシート張替え工事
・鞆渕小学校上水道引込工事
・粉河小学校運動場改修工事
・田中小学校裏門拡幅改修工事
・丸栖小学校非常階段改修工事
・中貴志小学校屋内運動場照明設備改修工事
・調月小学校特別支援教室改修工事

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	改修工事を行う工事箇所数	箇所	10	7	7			
	事業あたりの工程会議数	回	10	7	7			工事進捗に伴う工程会議数
成果指標	設計監理 完成率	%	100	100	100			
	工事 完成率	%	100	100	100			

指標化できない成果
児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	34,244	17,336	34,549	15,000	
決算額	32,676	17,931	34,549	15,000	
特定財源	626	0	17,700	0	
対前年増減	10,233	△ 14,745	16,618	△19,549	

点検・評価にあたって特記する事項
市内優良企業等により指名競争入札を実施した。
また、災害時の避難所になることから地域住民が安全で安心して避難できるような施設になるよう整備に努めた。
学校から改修箇所等の要望の集約を行い、限られた予算の範囲内で要望に応じた工事を実施した。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
事業実施をするにあたって、問題点を把握し解消に努めた。
学校運営関係者や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えるべく取り組みを実施した。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
児童や教職員が1日の大半を過ごす場所であるため安全で安心して生活が送れるよう教育施設の整備充実に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	日々の安全・安心に加え、災害時の避難場所としての機能を考慮した施設になるよう整備に努めた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	599	小学校施設管理事業

①目的
小学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
小学校施設・設備等において、法定で定められた各種保守点検を実施し、修繕が必要と認められた際には学校運営に支障をきたさないよう迅速かつ適切に処理する。また老朽化や経年劣化の場合は危険性を見極め、児童はじめ教員が安全かつ快適に使用できる教育環境整備の向上に努める。

◇主な事業◇
●中学校施設管理運営事業
(需用費) ・学校点検パトロール　16校 (田中小学校高野分校、桃山小学校、細野小学校を除く)
・費用を要した修繕　180件

(委託料) ・各種業務委託
貯水槽清掃、機械警備、電気保安管理、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物等調査、給水施設管理、機械器具　他

(使用料及び賃借料)
・各学校土地借上料
上名手、麻生津、安楽川、調月、西貴志、中貴志、東貴志、丸栖、細野
・電柱共架料
名手、安楽川、貴志川

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	学校施設点検パトロール	回	16	16	16	16	16	夏休み中を利用し、来年度の修繕要望の聞き取り及び現場確認、また未然に事故を防止するため施設点検を実施
活動指標	費用を要した施設・設備等の修繕件数	件	217	180	180	180	180	費用を要した修繕件数のみ計上
成果指標	設備機器保守点検料	千円	11,441	10,832	13,763	13,763	13,763	貯水槽、機械警備、電気保安、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物、施設管理、機械器具　他
成果指標	施設・器具修繕料	千円	14,001	13,909	13,370	13,370	13,370	費用を要した修繕

指標化できない成果
業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の状況や不良箇所の把握に努め、また簡易な修繕に関しては職員で対応しコストダウンに努めた。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	40,083	37,533	37,943	37,943	
決算額	38,780	35,326	37,943	37,943	
特定財源	331	445	350	350	
対前年増減	695	△3,454	2,617	0	

点検・評価にあたって特記する事項
学校施設が老朽化する中、学校からの要望を主に限られた予算の中で修繕が発生した場合は、現場を確認し費用が発生する根拠等を業者から聞き取った上で発注し、大きな改修に至る事を未然に防いだ。また、発注の際には、2社以上から見積りを徴し、簡易な修繕に関しては可能な限り職員で対応し、コストダウンに努めた。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
安全かつ快適に使用できるよう施設の維持に努め、限られた予算の中で最低限の修繕は出来ている。しかし、築年数の経過により屋上防水など老朽、経年劣化による大規模な修繕事項に対しての対策が課題であるが、事業実施にあたり問題点を把握し、出来る限り解消に努めた。
学校現場からも職員の迅速な対応に高い評価を得ている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
各校とも老朽化が進む中、限られた予算の中で大きな改修に至らないよう、今後も安全かつ快適に使用できる施設の維持管理に努める。
また学校からの報告・要望に応じて、迅速な対応に引き続き努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	学校からの報告・要望に迅速に対応し、軽微な修理・保全は教育委員会職員が行い、学校現場からも高い評価を得ている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	951	小学校空調設備整備事業

①目的
小学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
近年の気候の温暖化に伴い新築小学校以外の小学校普通教室及び音楽室の空調設備の設置事業を実施した。

【平成28年度】
(工事請負)　・池田小学校
(監理業務委託)　・田中小学校
・長田小学校
・粉河小学校
・西貴志小学校
・中貴志小学校
・東貴志小学校

【平成28年度】
(設計業務委託)　・川原小学校
・鞆渕小学校
・上名手小学校
・麻生津小学校
・調月小学校
・丸栖小学校

【平成29年度】 <平成28年度より繰越分>
(工事請負)　・川原小学校
(監理業務委託)　・鞆渕小学校
・上名手小学校
・麻生津小学校
・調月小学校
・丸栖小学校

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	設計打ち合せ回数	回	7	6	6	—	—	学校毎による、設計打ち合わせ回数
	検査回数	回	7	6	6	—	—	
成果指標	設計・監理　完成率	%	100	100	100	—	—	
	工事　完成率	%	—	100	100	—	—	

指標化できない成果
児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	7,462	236,878	114,629 (繰越分)		平成28年度3月補正
決算額	5,433	212,592	114,629 (繰越分)		
特定財源	5,100	202,000	109,946 (繰越分)		平成28年度3月補正
対前年増減	5,433	207,159	△ 97,963		

点検・評価にあたって特記する事項
市内優良企業等により、指名競争入札を行った。
児童・教職員等関係者に対し、快適な学習環境の充実に努めた。
国の一般会計第2次補正予算に伴い平成29年度予定の事業について前倒ししたため、3月補正にて予算対応し、未契約のまま平成29年度へ繰越した。
空調設備の設置について非常に好評で、「子供達が安定して勉強に取り組めている」という評価を得ている。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
事業実施をするにあたって、問題点の把握及び解消に努めた。
学校運営がスムーズに実施できるように、協議しながら進めた。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
児童及び教職員が1日の大半を過ごす場所であるため教育環境の充実や安全・安心して学校生活がおくれるよう教育施設の整備充実に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	空調設備の設置により、快適な環境下で授業が行われ、教育効果の向上が期待できる。市内全校への設置を推進している。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	978	小学校非構造部材改修事業

①目的

屋内運動場や格技場の水銀灯やバスケットゴール等、非構造部材の落下防止のための改修工事を行い、児童や教職員、また施設を利用する地域住民の安全を確保する。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

管内小学校においては、平成26年度で校舎等の耐震補強事業(構造部分)が完了しており、平成27年度から体育館吊り天井の撤去を行うなど非構造部分の耐震化を進めている。

平成28年度では、体育館の照明器具の落下防止、既設バスケットゴールの撤去または落下防止措置を講じて非構造部分の改修を行った。この際、落下防止対策のために足場を設置することから、同時に照明器具のLED化(電球の交換)も同工事内で行い、光熱費及びCO_2排出量の削減を図った。

◇主な事業◇

(委託料)
- 田中小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計監理業務委託
- 粉河小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計監理業務委託
- 川原小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計監理業務委託

(工事請負費)
- 田中小学校屋内運動場非構造部材改修工事
- 粉河小学校屋内運動場非構造部材改修工事
- 川原小学校屋内運動場非構造部材改修工事

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	非構造部分の耐震化が必要な件数	件	9	5	2	―	―	吊り天井、防護柵及び吊りバスケットゴールの撤去 照明器具、壁付バスケットゴールの落下防止
成果指標	非構造部分の耐震化等改修工事実施件数	件	4	3	2	―	―	

指標化できない成果

・市内優良業者に対する指名競争入札等の実施。
・学校関係者や地域住民等に対し、安全安心な教育環境及び施設の充実に努めた。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	79,595	8,942	7,268	―	H27年度は耐震補強事業
決算額	73,470	8,836	7,268	―	
特定財源	43,532	0	7,000	―	
対前年増減	―	△64,634	△1,568	―	決算額

点検・評価にあたって特記する事項

避難所でもある学校施設の耐震化を市の重点施策と位置づけており、限られた人員で計画期間内に完了している。また小学校施設においては引き続き非構造部分の耐震化も行っている。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

非構造部分の耐震化や落下防止等の改修を行うにあたり、照明器具をLED化して電球の長寿命化と光熱費の縮減を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

非構造部材の耐震化について、どこまで改修という方向性が決まっていないが文部科学省の推進する屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策までの完了に努めたところである。今後も非構造部材の耐震化について早急な完了に努め、安全・安心な教育環境の充実を図っていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	文部科学省の推進する屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策を行った。災害時の避難所としての機能に向けて、非構造部分の落下防止対策が必要である。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	578	中学校一般改修事業

①目的
中学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
中学校施設整備において既存校舎の管理・点検を行い、老朽化・劣化に対する改修事業及び時代に応じた整備事業を実施した。
◇主な事業◇
(設計監理委託料)・那賀中学校渡り廊下改修工事設計監理業務委託
・貴志川中学校多目的室改修工事設計監理業務委託

(工事請負費)・那賀中学校渡り廊下改修工事
・貴志川中学校多目的室改修工事

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	改修工事を行う工事箇所数	箇所	4	2	3			
	事業あたりの工程会議数	回	4	2	3			工事進捗に伴う工程会議数
成果指標	設計監理 完成率	%	100	100	100			
	工事 完成率	%	100	100	100			

指標化できない成果
児童・教職員・地域住民等の関係者に対し、安全・安心な学校づくりを行うことで信頼関係の構築を行った。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	7,541	9,836	9,999	15,000	
決算額	7,351	8,845	9,999	15,000	
特定財源					
対前年増減	△41,603	1,494	1,154	5,001	

点検・評価にあたって特記する事項
市内優良企業等により指名競争入札を実施した。
また、災害時の避難所になることから地域住民が安全で安心して避難できるような施設になるよう整備に努めた。
学校から改修箇所等の要望の集約を行い、限られた予算の範囲内で要望に応じた工事を実施した。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
事業実施をするにあたって、問題点を把握し解消に努めた。
学校運営関係者や近隣住民に対する迷惑を最小限に抑えべく取り組みを実施した。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
生徒や教職員が1日の大半を過ごす場所であるため安全で安心して生活が送れるよう教育施設の整備充実に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	きめ細かな情報収集を行い、各学校からの要望に対応した。小学校一般改修事業と同じく、適切に事業を行った。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	580	中学校施設管理事業

①目的
中学校施設における教育環境の充実と安全・安心の確保

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
中学校施設・設備等において、法定で定められた各種保守点検を実施し、修繕が必要と認められた際には学校運営に支障をきたさないよう迅速かつ適切に処理する。また老朽化や経年劣化の場合は危険性を見極め、生徒はじめ教員が安全かつ快適に使用できる教育環境整備の向上に努める。

◇主な事業◇
●中学校施設管理運営事業
(需用費) ・学校点検パトロール　7校 (桃山中学校を除く)
・費用を要した修繕　75件

(委託料) ・各種業務委託
貯水槽清掃、機械警備、電気保安管理、空調設備、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物等調査、機械器具 他

(使用料及び賃借料)
・各学校土地借上料
打田、那賀
・電柱共架料
打田

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	学校施設点検パトロール	回	7	7	7	7	7	夏休み中を利用し、来年度の修繕要望の聞き取り及び現場確認、また未然に事故を防止するため施設点検を実施
活動指標	費用を要した施設・設備等の修繕件数	件	91	75	75	75	75	費用を要した修繕件数のみ計上
成果指標	設備機器保守点検料	千円	4,767	4,862	9,108	9,108	9,108	貯水槽、機械警備、電気保安、エレベーター、消防設備、浄化槽、特殊建築物、機械器具 他
成果指標	施設・器具修繕料	千円	5,678	4,672	4,945	4,945	4,945	費用を要した修繕

成果指標 指標化できない成果
業者の点検の際には出来るだけ立会い、施設の状況や不良箇所の把握に努め、また簡易な修繕に関しては職員で対応しコストダウンに努めた。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	18,327	17,532	21,039	21,039	
決算額	18,327	16,550	21,039	21,039	
特定財源	563	530	500	500	
対前年増減	648	△1,777	4,489	0	

点検・評価にあたって特記する事項
学校施設が老朽化する中、学校からの要望を主に限られた予算の中で修繕が発生した場合は、現場を確認し費用が発生する根拠等を業者から聞き取った上で発注し、大きな改修に至る事を未然に防いだ。また、発注の際には、2社以上から見積りを徴し、簡易な修繕に関しては可能な限り職員で対応し、コストダウンに努めた。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
安全かつ快適に使用できるよう施設の維持に努め、限られた予算の中で最低限の修繕は出来ている。しかし、築年数の経過により屋上防水など老朽、経年劣化による大規模な修繕事項に対しての対策が課題であるが、事業実施にあたり問題点を把握し、出来る限り解消に努めた。
学校現場からも職員の迅速な対応に高い評価を得ている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
改築を行った学校以外は老朽化が進む施設ではあるが、限られた予算の中で大きな修繕に至らないよう、今後も安全かつ快適に使用できる施設の維持管理に努める。
また学校からの報告・要望に応じて、迅速な対応に引き続き努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	学校現場との連携を密にし、学校からの報告・要望に迅速に対処した。軽微な修繕は外注せずに教育委員会職員が自ら行い、学校現場からの評価も高い。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	979	中学校非構造部材改修事業

①目的

屋内運動場や格技場の水銀灯やバスケットゴール等、非構造部材の落下防止のための改修工事を行い、生徒や教職員、また施設を利用する地域住民の安全を確保する。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

管内中学校においては、平成27年度で校舎等の耐震補強事業(構造部分)が完了しており、平成28年度から体育館の非構造部分の耐震化を進めている。

平成28年度では、体育館の照明器具の落下防止、既設バスケットゴールの撤去または落下防止措置を講じて非構造部分の改修を行った。この際、落下防止対策のために足場を設置することから、同時に照明器具のLED化(電球の交換)も同工事内で行い、光熱費及びCO_2排出量の削減を図る。

◇主な事業◇

(委託料) ・那賀中学校屋内運動場非構造部材改修工事設計監理業務委託
・貴志川中学校屋内運動場非構造部材改修工事設計監理業務委託

(工事請負費) ・那賀中学校屋内運動場非構造部材改修工事
・貴志川中学校屋内運動場非構造部材改修工事

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	非構造部分の耐震化が必要な件数	件	6	6	4	2	―	吊りバスケットゴールの撤去 照明器具、壁付バスケットゴールの落下防止
成果指標	非構造部分の耐震化等改修工事実施件数	件	―	2	2	2	―	

指標化できない成果

・市内優良業者に対する指名競争入札等の実施。
・学校関係者や地域住民等に対し、安全安心な教育環境及び施設の充実に努めた。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	15,137	11,904	17,522	―	H27年度は耐震補強事業
決算額	12,995	7,074	17,522	―	
特定財源	12,970	0	17,466	―	
対前年増減	―	△5,921	10,448	―	決算額

点検・評価にあたって特記する事項

避難所でもある学校施設の耐震化を市の重点施策と位置づけており、限られた人員で計画期間内に完了している。また中学校施設においては引き続き非構造部分の耐震化も行っている。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

非構造部分の耐震化や落下防止等の改修を行うにあたり、照明器具をLED化して電球の長寿命化と光熱費の縮減を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

非構造部材の耐震化について、どこまで改修という方向性が決まっていないが文部科学省の推進する屋内運動場等の吊り天井等落下防止対策までの完了に努めているところである。今後も非構造部材の耐震化について早急な完了に努め、安全・安心な教育環境の充実を図っていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	非構造部材の耐震化に関して、適切な注意が払われている。また非構造部材の耐震化を進めるために適切に事業を推進した。
今後の方向性	
継続	

【教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価シート】

（２）学校教育課

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	615	学校教育推進事業

①目的
紀の川市における、小中学校の教育内容の充実並びに児童及び生徒の地域における安全確保を図る。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎教職員研修開催
・7月29日　小中学校教職員夏期研修『主体的な学びを育て豊かな心を育む図書館～「学校図書館改造」整備・充実・そして活用へ～』
講師:全国学校図書館協議会　学校図書館スーパーバイザー　向井　順子　氏　　参加者:354名
・8月23・24日　特別支援教育の基礎・基本研修Ⅱ
講師:和歌山県教育センター学びの丘　指導主事　参加者:374名
◎英語講師派遣　小学校5.6年、中学生(年間18回のTT指導)
◎保幼小連携推進事業の実施
保育所・幼稚園・小学校・保護者・地域が一体となって健やかな子どもを育てることを目的とした保幼小連携事業を展開し、交流部会、開発実践部会、研修部会を中心に活動した。また、合同研修会や公開交流会を実施した。
◎学校教育関係者、交通安全関係者、青少年健全育成関係者等を委員とする学校安全対策協議会を開催し、児童生徒の安全確保についての対応策等を協議した。
◎スクールサポーターを配置し、登下校時の児童・生徒の見守りを行った。平成28年度におけるスクールサポーター数　429名。
◎不審者等の情報提供を市内各小中学校へメール配信することにより、注意喚起を行った。
◎登校時と下校時に毎週月曜と毎月1日・15日に見守り放送を行った。
◎不審者及び通学路注意看板を設置した。
◎通学路安全推進会議において、交通安全プログラムに基づき2年に1回の合同点検を実施し、対策箇所の検討と具体的な対策を実施した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	教職員研修会開催回数	回	2	2	2	2	2	児童生徒の学力、生徒指導、特別支援教育等の課題解決にむけた教職員の指導力向上をめざす。
活動指標	学校訪問実施校	校	23	23	23	23	23	学校訪問を実施し、教職員の指導力向上及び児童生徒の学力向上に対する各学校の取組等について指導・助言する。
成果指標	教職員研修会参加人数	人	325	354	370	370	370	児童生徒の学力、生徒指導、特別支援教育等の課題解決にむけた教職員の指導力向上をめざす。
成果指標								

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	15,622	13,057	17,722	17,667	
決算額	11,944	12,472	17,722	17,667	
特定財源		611			
対前年増減	△ 1,627	528	5,250	△ 55	

点検・評価にあたって特記する事項
紀の川市の小中学校に通うすべての児童生徒が安心して学校生活を楽しく過ごし、学ぶ喜びを得ながら人間力を高めるためには、教職員が児童・生徒から敬愛される人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能の向上を図ることが求められる。そのためには、継続的な教職員研修を実施していくことが必要である。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	③	4	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	③	4	5
総体	1	2	③	4	5

☆コメントによる評価
英語講師派遣事業は見積り合わせにより、安価に契約できた。また、評価制度を取り入れることにより、派遣される英語講師の資質に問題があれば交代できる契約とした。
しかしながら、問題とまではいかないが資質に難がある英語講師もおり、今後は費用面ばかりでなく、質の面で向上していくように契約方法を検討していく必要がある。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
教師力・授業力については即効性を求めることは難しいが、多くの教職員が研修に参加し、役に立ったと感じてもらえるように、研修内容の充実に努めていく。
不審者情報についてはメールによる学校への周知で、今後も素早い対応を心がけるとともに、通学路安全推進会議の合同点検を受けて、改善箇所の対応を進めていく。
また、平成29年度からは児童生徒の確かな学力の定着に向け、学校司書2人をモデル校4校に配置し、読書に親しみを持たせることで読解力・表現力の向上をめざす。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
3	教職員に対する研修会が行われ、教師力、授業力の向上を図った。また教育課題の解決に向け、教育現場の状況把握を適切に行っている。 学校司書2名をモデル校4校に配置し、学力の向上を推進している。 児童・生徒の通学時の安全確保のための対策が行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	619	教育相談事業

①目的

不登校児童生徒の集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行うことにより、学校復帰を支援するため紀の川市適応指導教室を設置し、また、児童生徒へのカウンセリングや保護者に対しての相談、学校への指導等を行い、さまざまな教育問題に対応するため教育相談員を配置する。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

◎適応指導教室

貴志川生涯学習センター及び旧粉河中学校内にそれぞれ教室を設置し、主に不登校児童・生徒を対象に月曜日から金曜日まで受入をした。
週3日は午前中のみ実施し、火曜と木曜は午前･午後とも教室を実施した。
粉河教室 15名　　貴志川教室 9名

◎教育相談員

児童生徒の問題行動等の状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題が複雑に絡み合っていると考えられるため、各中学校へ教育相談員を配置し、児童生徒の様子をきめ細やかに把握することで、早期に発見・解決に努めた。

平成28年度相談・指導件数(延べ件数)

	保護者・児童生徒				左記以外		
	来談	電話	訪問	計	学校関係者	その他	計
小学校	26	4	7	37	204	10	214
中学校	612	29	14	655	549	50	599
合計	638	33	21	692	753	60	813

相談者実人数
本人 59人、家族 22人、学校 161人、その他 16人　　計 258人

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	適応指導教室通級指導員数	人	7	8	8	8	8	不登校児童生徒への集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導を行い学校復帰を支援する。
活動指標	教育相談員配置事業相談員数	人	4	4	4	4	4	不登校児童生徒への教育相談及び不登校児童生徒を抱える保護者への教育相談を実施する。
成果指標	適応指導教室通級児童生徒数	人	18	24	20	20	20	年度末の貴志川教室、粉河教室の在籍者数
成果指標	教育相談員相談指導件数	件	2,346	1,505	2,250	2,200	2,150	児童生徒本人、保護者、学校関係者等の延べ相談・指導件数
成果指標	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	8,248	8,445	8,545	8,545	
決算額	8,086	8,394	8,545	8,545	
特定財源					
対前年増減	174	308	151	0	

点検・評価にあたって特記する事項

適応指導教室指導員の支援により不登校児童生徒の学校復帰や高校進学が実現している。
児童生徒の様子をきめ細やかに把握することにより、児童生徒の問題行動を早期に発見し解決を図っている。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

教育相談員・適応指導教室指導員の積極的な活動と保護者や学校との連携により効果を上げている。
適応指導教室の在籍者数は3月末現在で、粉河教室15名、貴志川教室9名で、そのうち高校進学が11人、学校復帰が7人であった。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

問題行動が低年齢化し、いじめ、不登校等の課題について早期発見・早期解決するためには、小中学校における心理カウンセラー導入等による教育相談の充実を図る必要がある。
適応指導教室については、通級者の更なる学校復帰を支援していく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	児童生徒の対応に加え、保護者にも対応し、効果的な問題解決を目指し、学校復帰や高校進学などの効果が見られた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	937	就学支援体制構築事業

①目的
早期支援コーディネーターを配置し、就学前の幼児・保護者に対して早期から就学に関する情報の提供や相談会を実施し、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した就学支援体制を構築する。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎早期支援コーディネーター2名の配置
保健師や発達相談員に随行して保育園・幼稚園児の保護者の相談を受けた。
学校見学・体験に同席し、保護者と学校との意見調整を図った。
就学指導対象の園児の行動を観察し、報告書にまとめると共に就学指導委員会に出席して意見を述べた。
就学時健診において保護者に特別支援教育への理解啓発を図った。
◎就学説明会・就学相談会の実施
保育所(園)において就学説明会を実施すると共に、個別の就学相談会も実施した。
支援学校や学校見学を計画し実施した。
就学時健診においてリーフレットを配付した。
◎特別支援教育研修の開催
保育士・教員を対象として、障害児の理解と支援についての研修を開催した。
◎個別の教育支援計画の作成
就学支援ツールとして個別の教育支援シートを作成し活用した。
◎教職員・保護者向けリーフレットを配付した。
◎保育所・幼稚園の保護者に特別支援教育の理解啓発を行った。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数	校	16	16	16	16		就学時健診で保護者に特別支援教育の理解啓発を行った学校数
活動指標	就学指導対象園児の行動を観察した回数	回	65	52	65	65		観察の報告書を作成し、就学指導委員会に意見を述べる。
成果指標	就学園児で22条の3判断で支援学校を選択した割合	%	83.3	75.0	89.0	90.0		就学園児で教育支援委員会での判断が22条の3に該当する園児のうち支援学校を選択した割合
成果指標								

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	2,638	2,226	2,166	2,166	
決算額	2,406	2,166	2,166	2,166	
特定財源	2,406		721	721	
対前年増減	△ 662	△ 240	0	0	

点検・評価にあたって特記する事項
平成26～27年度は、和歌山県から100%の補助金を受けて事業を実施したが、平成28年度は市単独事業として実施した。平成29年度は国庫補助1/3を受けられる。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
就学に関する本人・保護者との合意形成を更に促進するための情報提供の体制の強化や関係部局との連携強化により、早期からの個別の教育支援計画の作成と適切な支援の充実を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
県補助金がなくなり、事業の取捨選択により予算を確保し、平成28年度は市単独事業として実施したが、平成29年度は1/3の国庫補助を受けて、引き続き経費の精査を行ってこの事業に取り組んでいく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	早期支援コーディネーター2名を配置し、保護者との合意形成を促進するなどきめ細かな対応に努めた。予算獲得に関しても適切に対応した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	606	小学校運営事業

①目的
充実した教育環境の整備及び効率的な小学校運営を目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎校務員・介助員を必要校に配置した。
◎小学校運営に必要な備品、消耗品等を購入した。
◎光熱水費、通信費の適正な予算執行に努めた。
◎コンピュータ教室の機器更新を実施した。
　実施校　　丸栖小学校、西貴志小学校、中貴志小学校、東貴志小学校
◎学校医や検査機関による健康診断やその他検診・検査を実施した。
◎学校薬剤師によるプールの水質検査や教室の照度検査等を実施した。
◎学校の管理下で児童に災害(負傷・疾病、障害又は死亡)が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付金を支給した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	コンピュータ教室整備校数	校	0	4	0	3	4	教育用コンピュータを計画的に入れ替えしていく。
	光熱水費	千円	50,507	51,282	67,321	60,000	60,000	経常的経費の管理を徹底し、節減に努める。
成果指標	光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費	%	28.5	21.7	29.4	26.4	24.5	運営費の節減と経営の効率化を図る。

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	189,704	259,678	229,315	227,125	
決算額	170,679	236,356	229,315	227,125	
特定財源	1,368	1,334	1,343	1,307	
対前年増減	△ 74,011	65,677	△ 7,041	△ 2,190	

点検・評価にあたって特記する事項
平成23年度以降、高額費用を要する教育用コンピューターの整備は、整備計画を作成して整備しているため、年度によって整備する学校の規模により金額に大きな差が生じる。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
年々、経常経費の削減が行われる中、予算の計画的な使用や経費の節約の指導に努めている。
特に電気代については、電力会社との契約見直しにより大幅に金額を引き下げることができた。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
財政状況が厳しい中、経費を削減しつつ、計画的に充実した教育環境の整備を行いつつ、適正な予算執行に努める。
特に、順次エアコンを整備しており、光熱水費の上昇が予測されるので、適正な管理に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	介助員を増員し、支援を要する児童の受け入れが可能となった。 コンピューター教室の機種更新を開始した。また電気代の高騰に対応し、電力会社と契約見直しを行い節減した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	589	児童就学援助事業

①目的
就学援助費、就学奨励費を支給することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎就学援助の実施
経済的に就学が困難な児童に対し、学用品費等の必要な援助を行った。
(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者及びそれに準ずる程度に困窮している保護者)
平成29年3月現在　17小学校　343名

◎特別支援学級就学者に対する奨励費援助
特別支援学級に就学する児童に対し、学用品費等の必要な援助を行った。
平成29年3月現在　14小学校　89名

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就学援助費受給者数	人	328	343	320	320	320	年度内の認定総数
	特別支援学級就学者に対する奨励費援助者数	人	88	89	80	80	80	年度内の認定総数
成果指標	市立小学校における就学援助受給者の割合	%	10.5	11.2	10.7	10.7	10.7	就学援助費受給者数／紀の川市立小学校　児童数<3月末時点>

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	27,945	27,917	26,882	27,782	
決算額	24,665	25,777	26,882	27,782	
特定財源	1,366	1,380	1,520	1,520	
対前年増減	△ 1,320	1,112	1,105	900	

点検・評価にあたって特記する事項
扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難である。少子化により児童数は減少しているが、長引く景気低迷等の影響により認定者は微増傾向にある。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
制度の周知について、学校や民生委員との連携強化を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。
また、平成29年3月31日に国の補助金交付要綱が改正され、新入学児童生徒学用品費等に限り、入学年度開始前の支給も可能となったため、市としての対応を検討しなければならない。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に運用された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	595	小学校教育活動事業

①目的
教育環境の充実、児童の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむことを目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎学校で必要な教材・図書等を購入した。

◎紀の国緑育推進事業補助金として、間伐体験など森林・林業に関する体験学習を実施した。

実施校　8小学校　参加児童数 200名

◎宿泊体験活動推進補助金として、一人2,500円を限度とし予算の範囲内で交付した。
第5学年の児童を対象に一泊二日以上の集団宿泊体験活動を実施した。

実施校　15小学校　参加児童数 498名
その他代替校 1校　山村留学キャンプ　鞆渕小学校 8名

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	緑育推進「元気な森の子」事業実施校数	校	6	8	8	8	8	間伐体験など森林・林業に関する体験学習を実施する。
	豊かな心・豊かな感性をはぐくむ体験活動推進事業実施校数	校	15	15	15	15	15	5年生を対象に一泊二日以上の集団宿泊体験活動を実施。
成果指標	緑育推進「元気な森の子」事業実施参加人数	人	146	200	189	168	193	児童数減少のため参加人数の減少が見込まれる。

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	26,820	11,231	11,946	12,901	
決算額	25,149	10,646	11,946	12,901	
特定財源	1,261	1,707	2,100	2,100	
対前年増減	14,493	△ 14,503	1,300	955	

点検・評価にあたって特記する事項
紀の川市学校教育指針に基づき、平成27年度の事業内容と実績・効果等を踏まえながら児童の現況や環境に即した内容と適切なコストで充実した体験事業等を実施している。
紀の国緑育推進事業の実施校が前年度から2校増えて8校となった。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
限られた予算の中で、各学校で創意工夫を凝らして特色ある事業が行われている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
割り当てられる予算は年々減少しているが、教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものであるので、できる限り予算を確保していく。
今後は、学校図書館の図書充足率が100%に満たない学校には図書購入費を重点的に配分していきたい。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	緑育推進「元気な森の子」事業の実施校が2校増えた。学校図書館の充実を進めるためにメリハリのある予算配分を行い、図書充足率を高めた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	583	中学校運営事業

①目的
充実した教育環境の整備及び効率的な中学校運営を目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎校務員を仙渓分校を除く全校に配置した。
◎中学校運営に必要な備品、消耗品等を購入した。
◎光熱水費、通信費の適正な予算執行に努めた。
◎学校医や検査機関による健康診断やその他検診・検査を実施した。
◎学校薬剤師によるプールの水質検査や教室の照度検査等を実施した。
◎学校の管理下で児童に災害(負傷・疾病、障害又は死亡)が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センターによる災害共済給付金を支給した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	コンピュータ教室整備校数	校	1	0	0	1	0	教育用コンピュータを計画的に入れ替えしていく。
	光熱水費	千円	24,077	22,769	25,930	25,930	26,170	経常的経費の管理を徹底し、節減に努める。
成果指標	光熱水費経費率＝光熱水費÷学校管理費	%	33.3	38.9	30.1	28.4	32.7	運営費の節減と経営の効率化を図る。

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	73,554	69,211	86,095	91,342	
決算額	64,198	58,527	86,095	91,342	
特定財源	754	728	704	691	
対前年増減	△ 33,348	△ 5,671	27,568	5,247	

点検・評価にあたって特記する事項
平成23年度以降、高額費用を要する教育用コンピューターの整備は、整備計画を作成して整備しているため、年度によって整備する学校の規模により金額に大きな差が生じる。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
年々経常経費の削減が行われる中、予算の計画的な使用や経費の節約の指導に努めている。
特に電気代については、電力会社との契約見直しにより大幅に金額を引き下げることができた。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
財政状況が厳しい中、経費を削減しつつ、計画的に充実した教育環境の整備を行いつつ、適正な予算執行に努める。
今後、光熱水費の上昇が予測されるので、適正な管理に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	コンピューター教室の整備は計画どおり進んでいる。また電気代の高騰に対応し、電力会社と契約見直しを行い節減した。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	571	生徒就学援助事業

①目的
就学援助費、就学奨励費を支給することにより保護者の経済的負担の軽減を図り、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎就学援助の実施
経済的に就学が困難な生徒に対し、学用品費等の必要な援助を行った。
(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者で現に保護を受けている保護者及びそれに準ずる程度に困窮している保護者)
平成29年3月現在　10中学校　224名

◎特別支援学級就学者に対する奨励費援助
特別支援学級に就学する生徒に対し、学用品費等の必要な援助を行った。
平成29年3月現在　6中学校　29名

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就学援助費受給者数	人	221	224	210	210	210	年度内の認定者数
	特別支援学級就学者に対する奨励費援助者数	人	21	29	20	20	20	年度内の認定者数
成果指標	市立中学校における就学援助受給者の割合	%	13.1	13.7	14.0	14.0	14.0	就学援助費受給者数／紀の川市立中学校　生徒数<3月末時点>

指標化できない成果

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	24,887	23,940	24,881	26,581	
決算額	22,191	23,132	24,881	26,581	
特定財源	500	651	1,108	1,108	
対前年増減	△ 733	941	1,749	1,700	

点検・評価にあたって特記する事項
扶助費の性格上、単価の切り下げ・対象者の抑制等が困難である。少子化により児童数は減少しているが、長引く景気低迷等の影響により認定者は微増傾向にある。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	③	4	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
制度の周知について、学校や民生委員との連携強化を図っている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
法令等で定められている事業であるので、今後も支給対象者への周知を徹底し、漏れがないように実施していく。
また、平成29年3月31日に国の補助金交付要綱が改正され、新入学児童生徒学用品費等に限り、入学年度開始前の支給も可能となったため、市としての対応を検討しなければならない。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に運用された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	576	中学校教育活動事業

①目的
教育環境の充実、生徒の学力向上及び豊かな心や感性をはぐくむことを目的とする。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
◎学校で必要な教材・図書等を購入した。

◎職場体験事業補助金として、中学校2年生を対象として、様々な職業の体験学習を実施した。

実施校　　7中学校　　参加生徒数　524名

◎市立中学校生徒の体育の振興及び文化の向上を図るため、市立中学校がクラブ活動で全国大会を始め、各種大会に選手等を派遣する場合に要する交通費、宿泊費等の経費について補助した。

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	中学校職場体験活動推進事業実施校数	校	7	7	7	7	7	中学2年生を対象に望ましい勤労観、職業観を身につけさせるため、地域の教育力を最大限に活用し職場体験学習を実施しキャリア教育の推進を図る。
成果指標	中学校職場体験活動推進事業実施参加人数	校	585	524	508	463	506	

指標化できない成果
職場体験事業については、生徒が将来や進路を考える機会となり、学習意欲の向上につながっている。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	15,267	21,381	13,694	14,197	
決算額	16,867	21,724	13,694	14,197	
特定財源					
対前年増減	2,737	4,857	△ 8,030	503	

点検・評価にあたって特記する事項
紀の川市学校教育指針に基づき、平成26年度の事業内容と実績・効果等を踏まえながら児童の現況や環境に即した内容と適切なコストで充実した体験事業等を実施している。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	③	4	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	③	4	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
各学校で創意工夫し特色ある事業が行えるよう取組まれている。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
割り当てられる予算は年々減少しているが、教材や図書、各事業については教育に直接結びつくものであるので、できる限り予算を確保していく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	職場体験事業の推進に向け、地域の教育力を活用するための工夫が行われた。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	119	私立幼稚園運営補助事業

①目的
私立幼稚園に通園させている保護者の負担を軽くする。
私立幼稚園の運営を助成し、幼児教育の推進を図る。

②事業主体
紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者
幼稚園就園奨励費補助金
紀の川市の住民で、私立幼稚園に通園する満3歳児・3・4・5歳児の保護者に対し、保育料等の一部を補助した。
なお、平成21年度から国が提示した金額の100%を補助している。
・紀の川市 3幼稚園 137名 ・岩出市 2幼稚園 11名 ・和歌山市 3幼稚園 3名
・かつらぎ町 1幼稚園 3名 合計 9幼稚園 154名

私立幼稚園第3子以降保育料無料化事業費補助金
紀の川市の住民で、生計を一にする兄又は姉を2人以上有する園児のうち、3人目以降の園児(満3歳児・3・4・5歳児)を私立幼稚園に通園させている保護者に対し、就園奨励費補助金に該当する場合は保育料との差額を、該当しない場合は保育料の全額を補助した。

私立幼稚園運営費補助金
幼児教育の推進を図るため、愛の光幼稚園、あおば幼稚園及び智徳幼稚園に対して運営費の助成をした。
あおば幼稚園 @15,000円×人数+600,000円 その他幼稚園 @15,000円×人数

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	就園奨励費補助金請求園児数	人	170	161	180	180	180	請求のあった園児数
	第3子以降保育料無料化事業費補助金請求園児数	人	22	27	25	25	25	請求のあった園児数
成果指標	就園奨励費補助金支給園児数	人	160	154	170	170	170	支給対象となった園児数
	第3子以降保育料無料化事業費補助金支給園児数	人	19	16	23	23	23	支給対象となった園児数
	指標化できない成果							

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	30,671	31,900	31,036	31,036	
決算額	26,075	25,656	31,036	31,036	
特定財源	5,932	6,243	8,647	8,647	
対前年増減	△ 1,161	△ 419	5,380	0	

点検・評価にあたって特記する事項
保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援事業を講じていくのは市で執行する事業として妥当である。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価
平成22年度から、私立幼稚園第3子以降保育料無料化事業費補助金の交付を行い、より一層保護者の経済的負担の軽減を目指している。
平成28年度から紀州3人っこ施策で県費補助1/2が付いたが、就園奨励費補助金については、国の補助要綱上は1/3補助であるが、実際は1/3に満たない。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて
幼稚園への就学を支援することにより保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を推進すると共に少子化を防ぐ目的から、今後も予算確保に努めていく。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	適切に運用された。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	533	学校給食運営事業

①目的

合理的な栄養摂取により児童・生徒の健康増進を図り、正しい食事をとることで望ましい食習慣の形成を学習し、生きた教育の場として協同・協調の精神、規律ある好ましい人間関係を作るといった児童及び生徒の心身の健全な発達に資することを目的とする。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

小・中学校児童・生徒を対象に、学校給食法に掲げる、①日常生活における食事についての正しい理解と望ましい習慣を養う。②学校生活を豊かにし、明るい社交性を養う。③食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図る。④食糧の生産、配分及び消費について正しい理解に導く。といった目標を達成するために学校給食事業を実施した。

○センター方式
- ・粉河給食センター　粉河管内5小学校及び2中学校、1日約930食を調理・配送
- ・那賀給食センター　那賀管内3小学校及び1中学校、1日約550食を調理・配送
- ・河南給食センター　打田・桃山・貴志川管内8小学校及び3中学校、1日約3,700食を調理・配送

○フルーツ給食として、紀の川市産のフルーツを月に1～2回提供

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食を提供している学校数	校	18	18	22	22	22	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食の提供を受けている学校数
活動指標	主要アレルゲンの除去食対応している給食センター数	館	1	1	2	2	2	主要アレルゲン(卵、乳、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応可能な給食センター数
成果指標	地場産物活用割合	%	47.2	42.5	50.0	50.0	50.0	総使用食品数に占める、市内産、県内産の使用食品数割合(市:地場産物活用状況調査より)
成果指標	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食提供率	%	89.5	89.9	100.0	100.0	100.0	ドライ方式の給食センターで調理した給食受給者数／紀の川市立小中学校児童生徒数<3月末時点>

指標化できない成果

安全・安心な給食を調理し、事故の無い学校給食の提供に努めている。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	222,506	233,712	243,428	223,821	
決算額	216,821	218,340	243,428	223,821	
特定財源					
対前年増減	△ 66,204	1,519	25,088	△ 19,607	

点検・評価にあたって特記する事項

栄養のバランスのとれた安全安心な給食を食べてもらうとともに、健康と食の関係を学習し基礎的な食習慣を身につけてもらう。

また、地域の食材や市内で採れたフルーツを使用することで、児童・生徒の食への関心を高め、「食育」、「地産地消」、「郷土愛の醸成」を推進する。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

粉河・那賀給食センターの統合事業が完了したことに伴い、平成29年4月から市内すべての小中学校に学校給食衛生管理基準に則した調理場より安全・安心な給食を提供することができるようになった。

また、統合後の粉河給食センターにおいても河南給食センターと同様に調理・配送業務を民間委託することが決定した。

これらのことから、給食センターの運営の効率化と市内の全ての小中学校において給食の均質化が図られる。食物アレルギー対応については、27品目のアレルゲン表記した詳細献立表の提供、給食の停止(弁当対応)、除去食対応の3レベルで実施した。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

平成29年度から那賀給食センターを粉河給食センターに統合し、全ての学校給食センターで完全ドライ方式による運営を図る。

また、統合後の粉河給食センターについても、河南給食センターと同様に調理・配送業務を民間委託することにより運営の効率化を図る。

食物アレルギー対応については、7大アレルゲンの除去食対応としてきたが、小麦については対応実績はないが、完全除去対応が極めて困難であるため安全性を最優先して除去食対応に含めるか慎重な検討が必要である。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	県内で発生した他市の食中毒を教訓として安全対策に対する意識の向上について指導した。また文部科学省の「学校給食衛生管理基準」や厚生労働省の「大量調理マニュアル」に基づき周知徹底を行った。 衛生管理の徹底、アレルギー対策などにきめ細かく対応している。 地域の食材を提供することにより、「食育のまち紀の川市」を明確にし、郷土愛の醸成に努めている。
今後の方向性	
継続	

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価シート(平成28年度分)

1 事業の概要

教育大綱での位置づけ	市政策目標	教育委員会施策目標	基本施策		事業名	
	すこやかで感性豊かな人が育つまち	お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている	2	小中学校教育の充実	877	粉河・那賀給食センター統合事業

①目的

那賀給食センターを粉河給食センターに統合し、7大アレルゲンの除去食対応できるアレルギー対応室を整備することにより、運営及び維持管理に係る経費の削減を図りながら、より安全安心な給食の提供及び給食の質の向上を図る。

②事業主体

紀の川市教育委員会

③事業内容及び対象者

◎粉河・那賀給食センター統合改修工事及び工事監理委託

工事内容 ・アレルギー用特別調理室新設
・コンテナプール増築
・プラットホーム拡張工事
・車庫棟増築
・敷地内舗装工事

◎備品購入
・食器、食缶、食器カゴ等
・電気式消毒保管機 5台

・配送車 1台(年度内納入困難のためH29へ繰り越しました。)

2 事業の実績・成果指標

	指標名	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度見込値	30年度見込値	31年度見込値	備考(指標の具体的内容、考え方、計算方法等)
活動指標	主要アレルゲンの除去食に対応している給食センター数	館	1	1	2	2	2	主要アレルゲン(卵、乳、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応可能な給食センター数
	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食を提供している学校数	校	18	18	22	22	22	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食の提供を受けている学校数
成果指標	主要アレルゲンの除去食対応の給食を提供している学校数	校	11	11	22	22	22	主要アレルゲン(卵、乳、そば、落花生、えび、かに)の除去食対応の給食を提供している紀の川市立の小中学校数
	ドライ方式の学校給食センターで調理した給食提供率	率	89.5	89.9	100.0	100.0	100.0	ドライ方式の給食センターで調理した給食受給者数／紀の川市立小中学校児童生徒数<3月末時点>

指標化できない成果

安全・安心な給食を調理し、事故の無い学校給食の提供に努めている。

3 事業実施にかかる費用(千円)

	27年度	28年度	29年度	30年度	備考
当初予算額	3,218	99,583	4,558 (繰越分)		
決算額	2,330	84,582	4,558 (繰越分)		
特定財源					
対前年増減	2,330	82,252	△ 80,024		

点検・評価にあたって特記する事項

合併特例債を利用できることで、費用面でも有利である。

4 事業評価(自己評価)

☆点数による評価

	要改善	要検討	妥当	良好	的確
準備等	1	2	3	④	5
運営面	1	2	3	④	5
事業内容	1	2	3	④	5
財政面	1	2	3	④	5
目的達成度	1	2	3	④	5
総体	1	2	3	④	5

☆コメントによる評価

配送車の購入については、メーカー側の都合で繰越事業となってしまたが、工事関係及びその他の備品購入関係は全て完了し平成29年4月から稼動できる設備が整った。

5 改革と目標等

平成27年度事業の評価結果を踏まえて

平成29年度から那賀給食センターを粉河給食センターに統合し、全ての学校給食センターで完全ドライ方式による運営を図る。
児童・生徒を対象に、統合した給食センターにおいて保健衛生管理と安全安心な学校給食の提供により、子どもたちの「たくましい体」をつくる。

総合評価

判定	判定理由・課題・今後の対応
4	安全対策、経費削減の対策が図られた。
今後の方向性	
継続	